

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,413,250	流 動 負 債	2,976,078
現金及び預金	8,024,983	買掛金	118,438
営業未収入金	308,760	未払金	82,015
未成業務支出金	2,311	未払費用	129,212
未収入金	15,732	未払法人税等	188,284
立替金	57,722	前受金	28,998
前払費用	3,741	預り金	2,286,722
固 定 資 産	253,416	従業員預り金	9,970
有形固定資産	86,526	未払消費税等	52,752
建物	8,570	賞与引当金	79,683
工具器具備品	7,312	固 定 負 債	2,293,924
土地	70,643	長期預り敷金保証金	2,091,917
無形固定資産	2,200	退職給付引当金	159,888
電話加入権	2,200	長期未払金	14,340
投資その他の資産	164,689	長期預り金	27,779
出資金	4,000	負 債 合 計	5,270,002
敷金及び保証金	3,274	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	157,265	株 主 資 本	3,396,664
その他投資等	150	資本金	50,000
		利益剰余金	3,346,664
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	3,334,164
		純 資 産 合 計	3,396,664
資 産 合 計	8,666,667	負債・純資産合計	8,666,667

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

・控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益額 755,497千円